

市の考えを問います

一般質問

9名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました（内容は要約して掲載しています）

10月16日

小野瀬 忠利（一問一答）……13 ページ

- 1 教育行政について
- 2 子育て支援について
- 3 防災対応型エリア放送について
- 4 市有地、市道の管理について

高木 正（一問一答）……14 ページ

- 1 住民本位、市民主体の行政確立と実現をめざすための具体的施策指針を問う
（29年度総括論及び30年度への見解を含む）
- 2 防災行政（対策）（防災エリア放送、麻生地区排水処理問題主体）
- 3 教育行政
- 4 PCB 関連企業進出計画について（上山地区）
- 5 手賀ゴルフ場跡地ソーラー計画の経過について

河野 俊雄（一問一答）……14 ページ

- 1 一般廃棄物処理について
- 2 働き方改革について

10月17日

貝塚 俊幸（一問一答）……15 ページ

- 1 公正な選挙、投票率向上への本市の取組みについて
- 2 公共施設管理策定計画について
- 3 意見交換会について

高橋 正信（一括）……15 ページ

- 1 地方創生について
- 2 高齢者支援について

土子 浩正（一括）……16 ページ

- 1 使用料、利用料等について
- 2 防犯、事故防止対策について
- 3 学校給食について

10月18日

阿部 孝太郎（一問一答）……16 ページ

- 1 地域医療体制について
- 2 観光産業について

栗原 繁（一括）……17 ページ

- 1 市教育行政の目指すもの
- 2 市の一体化に向けた行政施策

小林 久（一括）……17 ページ

- 1 行方の人口問題
- 2 財政と道路行政

教育行政について

問 本市の公立幼稚園の児童数が大幅に減少しているなか公立幼稚園の今後のあり方について。

答 教育長 幼児教育担当の指導主事を学校教育課指導室に設置し、幼児教育の質の向上、保育園、こども福祉課との連携で中心的な役割を果たすとともに、保護者や地域の意向調査、各園における改善点、近隣市町村の動向などの調査を行い、今後の公立幼稚園のあり方や方向性、セーフティーネットとしての必要性などを考慮し、子ども・子育て支援事業計画全体の中で、今後検討していきたい。

問 教員の長時間勤務について。

答 教育長 校長会において勤務時間の徹底、定時退勤の推進、管理訪問や計画訪問においても帰宅時間の確認指導を行っています。



小野瀬 忠利 議員

また、労働環境改善のため、学校業務改善アドバイザーを迎え、学校業務改善研修会を開催しました。今後、各学校にタイムレコーダーを設置し、勤務時間を徹底するなど、教職員の超過勤務改善を図っていきます。

問 次期学習指導要領の完全実施にあたり、学校の裁量を拡大して、子どもたちの実態、地域の実態に応じてカリキュラム・マネジメントへの意識を高め、指導要領の目標、実数の関係を考え、教育課程の編成をしていただきたいが。

答 教育長 学校ごとにカリキュラム編成は任せられていますので、一律ではなく、基本方針については効果的に成果が上がるといふのをこの2年間で検証しながら、休み時間等の組み方、時間割、勤務時間の編成等、各学校に任せられているので、学校ごとに実施するものと考えています。





高木 正 議員

住民本位、市民主体の行政確立と実現をめざすための具体的施策指針を問う

問 29年度総括、行政構想大観は？行政の第一義は市民の生命、財産を守ることだ。喫緊にして優先行政は何ぞやを問う。

答 市長 市民参加による行方市総合戦略書の実現を進めていきます。

防災行政（防災エリア放送、麻生地区排水処理問題）

問 旧麻生市街地は水と火に弱く危険極まりない。短期集中豪雨対策に行政はあまりにも何もしていないのでは？エリア放送（5億事業）を中断しても、この緊急事態は喫緊の問題である。

答 市長 事業計画の策定と地元説明会、設計、そして早期の工事の着手を目指します。

教育行政

問 ①幼児教育について
②英語教育について
答 教育長 小中一貫教育、幼保の連携した教育の推進を図ります。

PCB関連企業進出計画について

問 PCB関連企業進出計画は？
答 経済部長 許可権限が県にある、その許可申請もまだ出ていません。

手賀ゴルフ場跡地ソーラー計画の経過について

問 手賀ゴルフ場跡地ソーラー計画の経過について
答 総務部長 東急不動産の定款に事業の確実性が確認できないとすることで許可関係の部分が延びている状況です。残置林の問題もあり、今後、事業者と協議しており、まだ、契約はしていません。



河野 俊雄 議員

一般廃棄物処理について

問 ごみ処理広域化基本構想策定後の具体的進捗状況はどうなっているのか。

答 市長 現在の進捗状況は、3市から提案された建設候補地について平成34年度稼働予定で進めていましたが、用地選定に慎重を期していることから計画より遅れる見込みです。

問 し尿処理施設の現状はどうなっているか。また、今後の課題はあるか。

答 経済部長 麻生衛生センターは供用開始後22年、玉造有機肥料供給センターは供用開始後17年経過し、施設の老朽化が進んでいきます。そのため、装置等の修繕を目的とした短期的な整備と処理能力の維持延命を目的とした長期的な施設整備が必要です。

働き方改革について

問 行方市における働き方改革の取組みはあるか。

答 市長 一億総活躍社会に向け、長時間労働の抑制、新しい柔軟な働き方の導入など、数値目標の設定や検討会の開催を進めていきます。

答 総務部長 職場環境の改善を最重要にして行方市衛生委員会を設置し、取り組んでいます。

問 市職員と教職員の労働実態はどうなっているか。

答 総務部長 平成28年度の職員一人当たりの時間外勤務は平均は月8.2時間となっています。月60時間を超えている職員が26人、1ヶ月あたりの時間外勤務となっています。

答 教育部長 超過勤務時間について平成29年度では、6月の時点で小学校の平均月70時間、中学校の平均103.7時間となっていますが、現在は若干減ってきています。

公正な選挙、投票率向上への 本市の取り組みについて

問 公正な選挙、投票率の向上への本市の取り組みについて伺う。

答 市長 有権者が進んで投票に参加し、有権者の意思が正しく政治に反映される事が大切であるが、特に若年層の投票率が低いので、投票率を向上させる事が喫緊の課題である。市では、県立高校への投票用具の貸出し、啓発パンフレットの配布、中学生夢議会を開催し、中学生から政治を身近なものに感じ、18歳からの選挙権について考える機会を設けました。

問 不在者投票施設に不正防止を図るため、施設に関係のない第三者の立会人を明確にすべきと思うが選管の見解を伺う。

答 選挙管理委員会書記長 現在も各施設から選挙管理委員会に外部立会人の要請があります。選挙



貝塚 俊幸 議員

管理委員会も書記の中から選任し、派遣しながら公正な選挙が確保できるよう努めていきたいと考えています。

意見交換会について

問 放課後児童クラブについて伺う。

答 保健福祉部長 放課後児童クラブは現在委託をしており、それぞれのキッズでいろいろな問題があると聞いています。玉造キッズ、特に農村環境改善センターは古い施設ですので、衛生面を含め、来年度にでも施設の老朽化に伴う不衛生な所は対応していきたいと考えています。麻生東キッズは、窮屈感があると聞いていますので、少子化が進む中で、余裕教室が出る所を教育委員会と相談しながら、今後、余裕教室を使いながら対応したい。

問 市長 スペースの問題、パー

ティションの問題、指導員の数の問題等計画的に進めていきたい。場所が二つに分かれている玉造の現状も現場の声があれば一つにするなり、場所を確保するなりして行きたい。

地方創生について

問 定住・移住対策に対しては、耕作放棄地等整備しながら、土地は提供しますというくらいの思い切った流れをつくっていかないと進んでいかないと思う。このように農業に的を絞った対応をどうお考えか

答 市長 土地の確保、次年度の予算づけの中にも農業体験という形のもと、土地も賃借権がかかりますけれども、行政、JA、土地改良区関係とよく協議をして、そこへ踏み込んだ形のもので、今協議を進めようとしています。

問 スクールバスの空き時間を活用した路線バスの試験運行から、本格運行に移っていく場合の判断基準はどこに求めているのか。試験運行だけで終わってしまう場合も考えられると思うがそこを聞き

答 市長 ごみ出し支援につきましては、あくまでも今回は試験運行です。やはり乗車率が低ければ現状に戻すだけになります。



高橋 正信 議員

たい。

答 市長 あくまでも今回は試験運行です。やはり乗車率が低ければ現状に戻すだけになります。

高齢者支援について

問 高齢世帯のごみ出し支援はどのような状況か。

答 保健福祉部長 ひとり暮らしの高齢世帯や高齢者のみの世帯が増加し、ごみ出しが困難な世帯が出てくる事が予想されることから、今後生活支援体制の充実に取り組んでいきます。

問 高齢者を対象としたごみ出し支援制度を導入されている自治体が全国で23%ほどあると聞いています。このごみ出し支援制度という仕組みを自治体でつくり、支援していくことに対して市長から所見を伺いたい。

答 市長 ごみ出し支援につきましては、コミュニケーション型のもものが理想と考えます。そういった支援制度も複合的なもので進められればと考えています。



土子 浩正 議員

使用料、利用料等について

問 近隣市町村、市内施設利用料金の格差について。上水道の近隣市町村との差は。

答 水道課長 料金の設定はそれぞれの事業の経緯を踏まえ設定している。近隣との違いは出てくるが、近隣との統一の考えは現時点ではない。

問 市内、下水道料金の格差について

下水道負担金及び使用料			
利用区分	負担金	基本料金(10㎡まで)	超過料金を10㎡を超えた1㎡当たり
流域関連公共下水道(麻生地区)	敷地面積×500円(上限700㎡)	1,728円	183.6円
特定環境保全公共下水道(玉造地区)	敷地面積×440円(上限700㎡)	1,404円	151.2円
農業集落排水(玉造北部・榎本地区)	(榎本) 200,000円 (玉造北部) 250,000円	972円	102.6円
市設置型戸別浄化槽(その他の市内全域)	5人槽	4,104円(制限なし)	4,104円(税込)
	7人槽	4,320円(制限なし)	4,320円(税込)
	10人槽	5,508円(制限なし)	5,508円(税込)
	190,000円		

答 建設部長 段階を経て料金の格差を是正していく考えです。

防犯、事故防止対策について

問 公用車等の事故発生状況、安

全対策、ドライブレコーダー設置状況は。

答 総務部長 昨年度は物損事故が14件、本年度は物損事故が6件、人身事故が1件です。職員に対し、交通ルールを守り、安全運転に努めるよう注意喚起を行っております。

現在、公用車33台にドライブレコーダーが設置されております。

学校給食について

問 残渣量について。

答 教育部長 脱水後の平均残渣率は7.3%となっており、食べ残しの多くは汁物の汁が多いのが特徴的です。

問 汁もカロリーに含まれるのであれば食べ残しの量としてデータを残す必要があるのでは。

答 教育部長 管理栄養士等とデータを残せるよう協議したい。

問 異物混入状況は。

答 教育部長 28年度は23件で、調理業務に由来するものが2件、納入業者によるものが21件です。

問 地産地消状況は。

答 教育部長 食材の59.1%を地場産物として使用しています。一食当たり単価は平均で250円です。



阿部 孝太郎 議員

地域医療体制について

問 医師数等の現状はどうなっているか。

答 保健福祉部長 茨城県の医師数の現状は、全国46位となっており、人口10万人対医師数を2次保健医療圏別にみると非常に少ないのが現状です。特に緊急医療や小児医療の医師が不足しています。

問 医師確保に関してどのような施策があるか。

答 市長 自ら医科系大学に向き、要請を行ってきたほか、平成26年度から公的病院運営補助金を、27年度から医師確保支援事業補助金を創設し、地域医療の充実に努めました。今後も引き続きJA厚生連、茨城県及び近隣市町村との連携をしながら医師確保に努めます。

観光産業について

問 鹿行DMOの現状と今後の展望は。

答 市長 鹿行5市の観光マネジメントを一元化した鹿行DMOに参画することにより、さらなる観光客を呼び込むための新たな観光産業の展開も必要と考えます。

答 経済部長 法人化に向けた動きとして、現在鹿行5市、また民間企業も入り準備委員会を設立し、これから詳細を詰める段階です。年度内の法人化を行う段取りとなっております。

問 市独自の新しい施策はあるか。

答 経済部長 平成28年11月に開通した、つくば霞ヶ浦りんりんロードの活用、それを活用した集客事業は本市としても重要と考えます。本市は自然豊かな地であり、自然のよさを生かした観光を推進する中に、さらに来客数を呼び込める新たな観光資源も必要と考えます。

答 市長 きちんとマーケティングを発揮させ、多くの方々に来て頂き、滞在時間を長くしていただくことが重要かと思えます。

市の一体化に向けた行政施策

問 財政運営において、国・県に頼らざるを得ない行方市。連携による事業、協調について。

答 市長 本市のまちづくりには県や国の事業も関連してありますので、引き続き連携して、重要施策を推進していきます。具体的には、東関東自動車道水戸線の全線が早期に開設するよう要望し、北浦複合団地等への企業誘致を実現したいと考えています。また、県の連携事業による医師確保事業や広域サイクリング事業などにも、ともに取り組んでいきます。

平成17年9月の市制施行以降、市の一体化を目指したまちづくりを進めてきました。とりわけ総合戦略書の作成におけるなめがた市民100人委員会においては、これまでの旧町区分の枠組みではな



栗原 繁 議員

く、市民の一体化となる行方全体の視点での議論として計画に反映させているものと考えています。このようなことから、市民の行方市に対する愛着心や求心力は年々高まってきており、この市民力こそが今後のまちづくりの原動力となることと期待しています。

市教育行政の目指すもの

問 市の方針と台致する次期学習指導要領等を見越した教育大綱の構成。

答 教育長 教育大綱の目標が「自然と歴史に育まれ 未来を切り拓く 心豊かで たくましい人づくり」ということで、新しい学習指導要領の改訂を見据えながら設定したものです。特に次世代を担う子どもたちの育成、これを基本方針の中で大きく取り上げて、未来を切り開く、また国際社会、グローバル化に対応するための英語教育の推進、本市の特色としましては幼稚園にもALTを派遣して、そして小学校の1年生から外国語活動を取り入れて、ALTと担任の先生の指導を通して英語を学んでいるところで

す。

行方の人口問題

問 合併後の推移状況と要因。

答 市長 合併時4万人あった人口が約3万4千人まで、毎年500人近く減少。要因の一つである自然動態は、市の合計特殊出生率は1.41で、人口規模を長期的に維持することができず水準の2.07を大きく下回る状態。もう一つ要因、社会動態は若年層の近隣市及び首都圏への転出超過が進んで、減少が加速している状況。

問 改善対策は。

答 市長 総合戦略書に掲げた重点プロジェクトを着実に実施していくことが減少に歯止めをかける手段だと考えています。企業誘致や交流人口の増加の施策を図り、働く場を拡大し、行方市で子どもを産み育て、住む場所として選んでもらえるまちづくりを進めていきます。

財政と道路行政

問 平成30年度予算の取り組み方。

答 総務部長 普通交付税が平成29年度と比較し3億円程度減少、歳出面では社会保障の経費が増加傾向にあり、今後の財政見通しは、市税の大きな伸びは期待できないばかりか、普通交付税は単位費用の見直し、合併算定替えの縮減により、一本化算定となる平成33年度には、見込みを下回る状況から、予算規模は毎年度縮小していかなくてはなりません。基本方針として、徹底した既存経費の縮減と事業評価の結果に基づく事業の見直しや廃止等により、財源を捻出し、重点施策への予算等について配分したいと考えています。

問 行政区からの要望と財源確保。

答 総務部長 事務事業の見直し等により財源を確保し、要望に応えられるよう努めたい。



小林 久 議員

